

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

■ 概要

- ✓ 小豆島は日本全体だと19番目の大きさの瀬戸内海に位置する離島。人口は約25,000人で、土庄町と小豆島町の2町から成りたっている。面積約153km²の島の中に、ユニークな地場産業が多く存在し、また独自の生態系を含めた豊かな自然にも恵まれており、寒霞渓を含む瀬戸内海国立公園は、日本初の国立公園として指定されている。

■ アクセス

- ✓ 小豆島へのアクセスは船だけで、最寄りの港からは高速艇で約35分・フェリーで1時間～3時間かけて本州や四国と小豆島を結んでいる。また最も近い空港である高松空港は国際線旅客数は全国の空港ランキングで9位、成田や羽田などの主要7空港を除けば仙台空港に次ぐ2位となっており、四国におけるインバウンドの玄関口として機能している。

■ 主な産業

- ✓ 400年以上の歴史を持つ素麺や醤油をはじめ、佃煮・ごま油、石材やオリーブ・オリーブ製品、また四方を海に囲まれている環境のため漁業が盛んである。特に人気の高まっているオリーブは、温暖な瀬戸内海式気候を活かし、日本ではじめて栽培に成功した島であり生産量も日本一となっている。

■ 特にポテンシャルの高い観光産業

- ✓ 小豆島は離島でありながら、毎年100万人を超える観光客が訪れる観光の島として認知度が高い。島内にはオリーブ公園や二十四の瞳映画村、エンジェルロードなど様々な観光スポットがある。また小豆島を含む、直島・豊島を中心とした瀬戸内の島しょ部エリアは、3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭の影響もあり、アートサイトとしても世界的に知名度が高い。

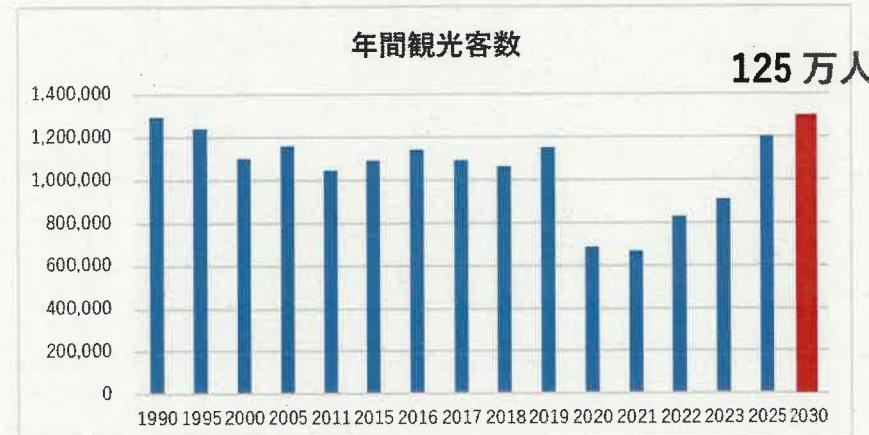
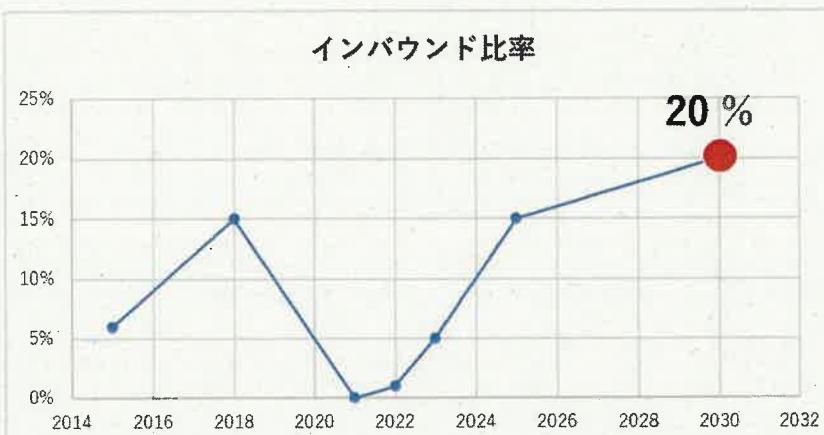
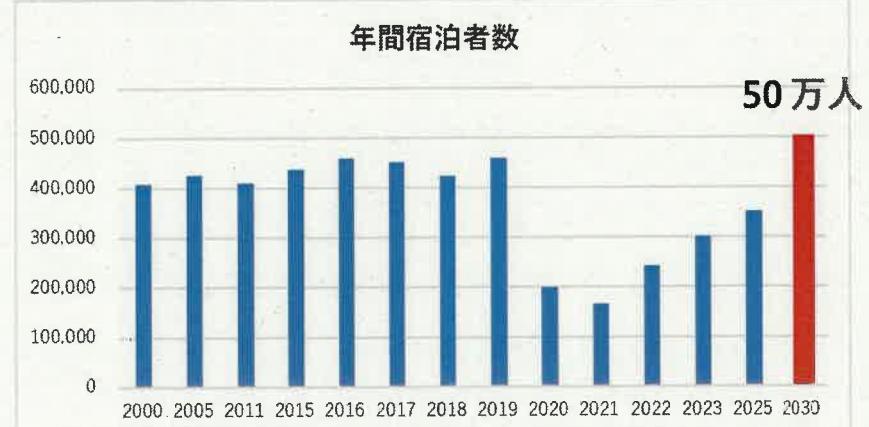
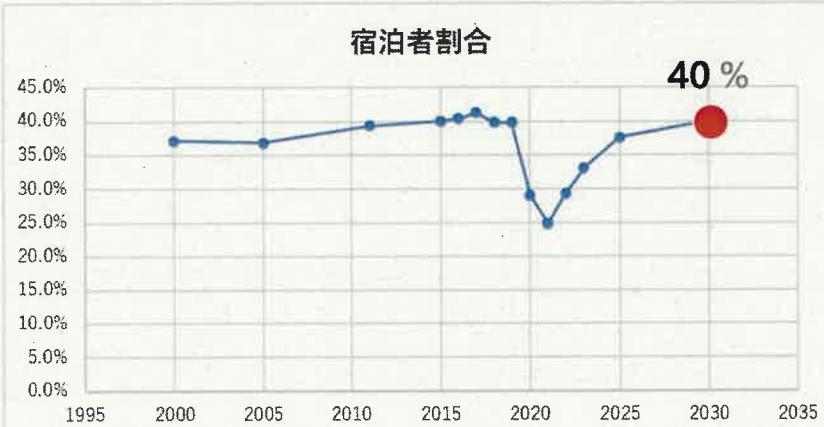
■ TOPICS

- ✓ 2022年6月に観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）モデル事業」に採択され、2023年2月に「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」ロゴマークを取得。
- ✓ 2024年1月に両町が一つになって「小豆島観光ビジョン」を策定。裾野の広い観光産業を中心に「島は1つ」を合言葉に、ビジョンを共有し、将来、世界中の観光客で1年中賑わう、持続可能な観光の島を目指している。
- ✓ 2024年8月に官民連携で推進する「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」がスタートしている。
- ✓ 2024年10月に、小豆島観光協会、土庄町、小豆島町の三者共同で、持続可能な観光の国際的な認証機関である「グリーン・デスティネーションズ」の審査を受け、四国で初めてシルバーアワードを受賞している。

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

小豆島の観光データと中期的指標



地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール

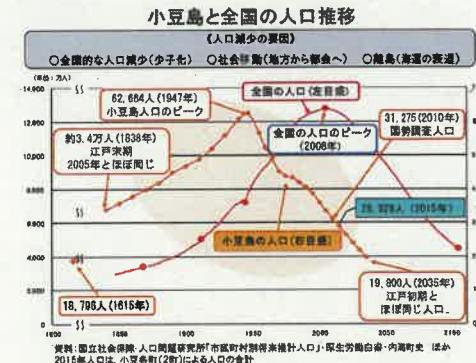


■課題

- ✓ 小豆島における最大の課題は、全国よりも20年以上も早く直面している人口減少と少子高齢化（右図参照）への対応である。特に地域の担い手となる生産年齢人口（若年層）の減少が大きな課題となっている。

※土庄町：62.2%（1985）⇒52.1%（2015）・小豆島町：63.2%（1980）⇒49.6%（2015）

- ✓ 今後より重要度が増す「①観光産業」に関する経済課題、また少子高齢化でより深刻化する「②担い手不足」に関する社会課題、離島が抱える特有の「③エネルギー」に関する環境課題を下記のとおり整理した。



①観光産業（経済課題）

- ✓ コロナの影響を受け宿泊施設の廃業が相次ぎ、需要が回復した今も物理的なキャパシティ（提供可能客室数）は約25%低下し、さらに入手不足で受け入れがままならない状況にある。来島者に占める宿泊者の割合は、2019年の39.8%から2023年に33%にまで低下し、必然的に経済効果も落ち込んでいる。
- ✓ 特に島内の宿泊施設に関しては、老朽化が著しく、昨今の個人旅行化、グローバル化に対応ができていない。施設の老朽化はリピーターの減少にも繋がり、エリアとしても競争力が低下し、新規顧客の獲得も難しくなる。宿泊施設を中心とした観光産業の立て直しが急務と考えらえる。

②担い手不足（社会課題）

- ✓ 小豆島は慢性の人手不足の状況下にあり、特に島内の中学校から島内唯一の高校である香川県立小豆島中央高等学校への進学率は70%と減少し、高校卒業後、9割の学生が進学等で島外に流出している。職の多様性不足からUターン就職するケースはごくわずかで、UIJターン者の転入後残存率も約5割程度となっている。

③エネルギー（環境課題）

- ✓ 小豆島は、岡山県から中国電力が海底電線で送電をしているが、災害や事故によって離島内の電力系統が途切れた場合、地理的制約から復旧に時間がかかるという離島ならではのリスクがある。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



■本事業を活用した実施事項

- ✓ 前述した観光産業における経済課題に対して、地域資源を最大限に活用した観光誘客に関する計画策定業務を専門家を交えて検討していきたい
- ✓ 中長期的な視点で宿泊率の増加と滞在時間の拡大を図り、域内消費の底上げに寄与する
- ✓ 具体的には下記項目を想定している

1. 地域資源の魅力を最大化させるコンセプトの検討
2. 誘客の核となる宿泊施設のあるべき姿の検討
3. 域外からの投資を呼び込むスキームの検討
4. 宿泊施設を核とした地域内事業者間連携の促進

■第7次土庄町総合計画における位置づけ

- ✓ 「I 地域資源と人で築く産業振興とにぎわいのまちづくり」における「I-1 観光の振興」において実施する主な下記の施策として位置づけられる

1. 滞在型観光の推進
2. おもてなしの心による受入体制の整備
3. 観光客誘致の強化
4. 持続可能な観光推進

基本方針Ⅰ

地域資源と人で築く、
産業振興とにぎわいの
まちづくり

1-1 観光の振興

- 1-2 農林業の振興
- 1-3 水産業の振興
- 1-4 商業・工業・サービス業の振興
- 1-5 雇用対策・勤労者福祉の充実
- 1-6 移住・定住の推進と関係人口の獲得

《基本方針Ⅰ》 地域資源と人で築く、産業振興とにぎわいのまちづくり

小豆島ブランドの確立・強化のため、見てみたい自然、体験してみたいアクティビティ、手にしてみたい特産品などの充実から産業の活性化を図り、交流人口の拡大を推進とともに、移住・定住施策の展開による人口減少の抑制につなげます。また、ICTを活用したデジタル技術の導入や企業や大学との協働による各種産業の活性化を図るなど、つながりから産業の広がりを促進し賑わいのあるまちづくりを目指します。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

3. 経費見込 合計 5,500,000円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	旅費（100,000円×5回想定）	500,000円
	委託料（実施事項1に関して）	1,000,000円
	委託料（実施事項2に関して）	3,000,000円
	委託料（実施事項3に関して）	1,000,000円
事業に係る費用 ※年度内に事業を 実施する場合に記載		

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-1. 指定する専門家の情報

立花 哲也

4-2. 専門家への承諾有無

※承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

■専門家の情報

- ✓ 三重県菰野町の温泉地で「アクアイグニス」を開業。地元の食材や職人技を活かした施設として、多くの観光客を引き寄せ、地域活性化に貢献。

■株式会社アクアイグニスの関与する施設

- 「素粹居」 三重県湯の山温泉にある12棟のアートなヴィラとパリ1ツ星シェフの薪焼きレストランが併設するオーベルジュ
 - 「アクアイグニス」 三重県菰野町にある食とデザインをテーマに、温泉施設を核に有名シェフ・料理人と取り組む、ケーキ・パン・レストラン・ヴィラ・が立ち並ぶ複合リゾート施設
 - 「VISION」 敷地は東京ドーム24個分、食をテーマにした大型商業リゾート施設。
-
- ✓ 「VISION」の拘りは、味噌・醤油・酢などの蔵と日本食や料理道具の食文化と、ライフスタイル、テクノロジーの全てを集結させ、国内外から集客する観光施設でありながら、デジタル田園都市国家構想であるDXを活用し地域住民の生活利便性向上の取組など街づくりと 商業を掛け合わせた施設
 - ✓ 「アクアイグニス仙台」 震災で被害を受けた仙台藤塚地区に再び人々が集える賑わい空間をつくることをめざし地元企業が中心となり、食・農・温泉の複合施設として開業。
 - ✓ 「歓宿縁 ESHIKOTO」 福井県永平寺町にて、創業地である前田建設工業、地元の酒蔵黒龍酒造と協業したオーベルジュ。8棟のヴィラと1つ星日本料理店、黒龍のバーなど地元食材と、美酒、美食を堪能できるオーベルジュ。

地方創生ＳＤＧｓ課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 専門家が行う業務

※課題解決に向けた専門家の役割と業務内容及び地方自治体との連携内容について具体的に記述してください。

●専門家の役割と業務内容

想定している専門家が有する他エリアでの実績に基づく地域活性化の知見を活かし、下記の役割を期待している

1. 地域資源の魅力を最大化させるコンセプトの検討
2. 誘客の核となる宿泊施設のあるべき姿の検討
3. 域外からの投資を呼び込むスキームの検討

●地方自治体との連携内容

第7次土庄町総合計画、また2024年に策定をした小豆島観光ビジョンをベースに定期的な意見交換を実施し、上記項目1-3を具体化する。また、

4. 宿泊施設を核とした地域内事業者間連携の促進

において、地方自治体と連携することにより、地域事業者との円滑なコミュニケーションを図る。